

神戸空港について

I. 航空需要予測について

1. 概要

神戸空港の国際化を含む空港機能のあり方を検討するため、将来航空需要について、国土交通省が一般的に用いる四段階推計法に基づき、航空分野に精通している学識経験者の意見や助言をいただきながら、予測を実施した。

2. 神戸空港の将来航空需要予測

(1) 前提条件

- ・内閣府や IMF 等が示す最新の社会経済指標を使用
- ・平成 30 年度 (2018 年度) を基準年に、新型コロナウイルス感染症発生後の国内外の将来経済見通しを反映し、令和 12 年度 (2030 年度) の将来需要を予測
- ・予測ケースは、将来的な社会経済指標等の変動可能性を考慮し、「基本ケース」、「中位ケース」、「上位ケース」の 3 ケースで実施
- ・国内線は、航空旅客動態調査 (国土交通省航空局) に基づき、神戸空港利用者の主な範囲 (関西圏北部～山陽東部の圏域) を設定
- ・国際線は、兵庫県への訪問を主目的とする外国人及び兵庫県居住日本人が対象

【予測ケース別の主な条件】

	基本ケース	中位ケース	上位ケース
日本の経済成長率 (GDP)	ベースライン ケース*1 0.8%	成長実現ケース*1 1.8%	
海外の経済成長率*2	中国 (3.7%)、韓国 (2.1%)、香港 (1.6%)、台湾 (2.6%)、シンガポール (2.7%)、マレーシア (2.0%)、タイ (1.7%)、ベトナム (3.7%) フィリピン (2.4%)		
外国人の 日本選択	4,700 万人 (訪問国選択モデルにより推計)		インバウンド 6,000 万人*3 で設定
訪日外国人の 関西訪問率	41.0% (旅行先選択モデルにより推計)	過去最高実績の 平成 28 年度 (2016 年度) 42.6%*4 を設定	
国内航空	令和元年 (2019 年) 10 月の時刻表を元に路線、所要時間、運賃を設定		
航空ネット ワーク拡充	国内	既存路線に加え、新規路線開設を想定して設定	
	国際	新規路線開設を想定して設定	

*1：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2022.01)

*2：IMF「World Economic Outlook Database, April 2022」による将来見通し (COVID-19 の影響を考慮した成長率を採用)

*3：政府目標

*4：観光庁「訪日外国人消費動向調査」の関西訪問率

(2) 国内

想定される神戸空港の地域別シェア

神戸市	兵庫県 (神戸市除く)	大阪府北部	京都府 滋賀県	その他	計
約180万人	約130万人	約110万人	約40万人	約50万人	約510万人

※ 航空旅客動態調査等に基づく地域別シェアより算出

想定される路線別 年間旅客数・日発着回数予測

路線	年間旅客数	日発着回数
神戸-新千歳	54万人	12回
青森	8万人	4回
花巻	4万人	2回
仙台	25万人	4回
茨城	21万人	4回
羽田	116万人	20回
新潟	10万人	4回
松本	4万人	2回
高知	6万人	2回
長崎	34万人	8回
鹿児島	21万人	4回

路線	年間旅客数	日発着回数
神戸-那覇	67万人	14回
下地島	9万人	2回
函館	8万人	2回
庄内	7万人	4回
成田	51万人	10回
富山	4万人	2回
小松	6万人	2回
福岡	22万人	8回
熊本	14万人	2回
宮崎	21万人	8回
合計	512万人	120回

(3) 国際

想定される方面別 年間旅客数・日発着回数予測

方面	年間旅客数	日発着回数
東アジア	150万人	30回
東南アジア	40万人	10回
合計	190万人	40回

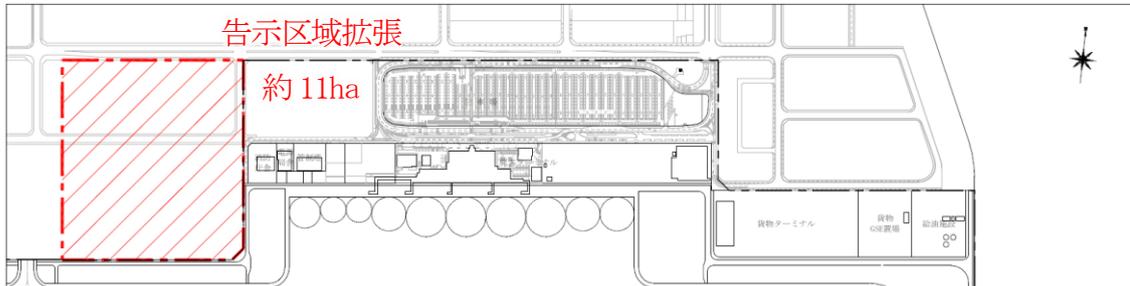
(4) まとめ(結論)

神戸空港の将来航空需要予測を四段階推計法で実施した結果、国内線の年間旅客数は約512万人、日発着回数は120回、国際線の年間旅客数は約190万人、日発着回数は40回と予測

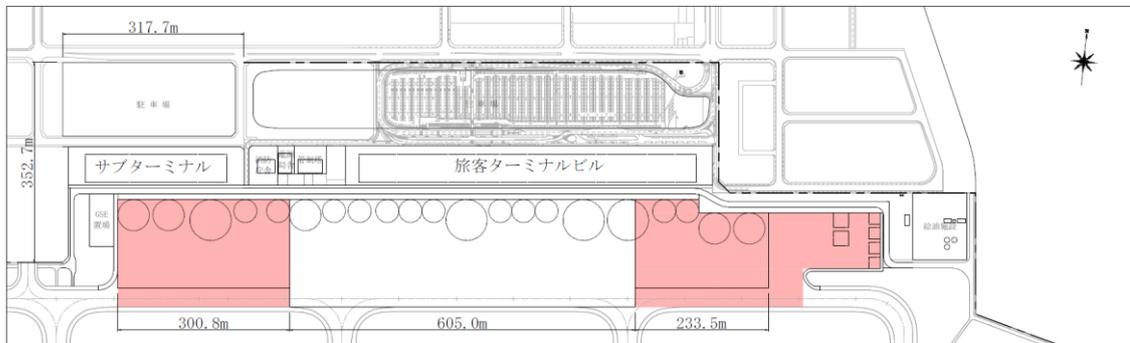
II. 空港基本施設の拡張について

1. 空港基本施設の拡張概要

(1) 告示区域の面積 (156ha→167ha) ※拡張区域 約11ha



(2) エプロンの駐機スポット数 (10スポット (約11ha) →21スポット (約24ha))



2. 整備スケジュール (予定)

令和4年度 (2022年度)

公聴会・国土交通大臣許可

令和5年度 (2023年度)

工事着手(西側)

令和7年度 (2025年度)

西側部分供用開始

※ 東側部分については、今後調整

3. 整備費 (予定)

約143億円 (駐機スペースの舗装、航空灯火など)

Ⅲ. 参考

1. 神戸空港の概要

- ・開港日：平成18年（2006年）2月16日
- ・設置管理者：神戸市
- ・運用時間：7時～23時（16時間）
- ・滑走路：2,500m×1本
- ・全体面積：神戸空港島全体約272ha（神戸空港告示区域約156ha）

2. 運営状況

コンセッションの概要

神戸空港では、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）に則り、公共施設等運営事業（コンセッション事業）を行っている。

（1）運営権者

関西エアポート神戸㈱（関西エアポート㈱100%出資の子会社）

（2）運営期間

平成30年（2018年）4月～令和42年（2060年）3月（42年間）

（3）運営権対価

総額191億4,000万円

アップフロントフィー 4億5,000万円（コンセッション開始時）

アニュアルフィー 4億4,500万円×42年間

（4）運営権者の主な事業

- ・運営・維持管理業務（空港基本施設（滑走路、誘導路、エプロン等）、航空保安施設（航空灯火等）、空港機能施設（旅客ビル、駐車場等））
- ・環境対策事業（騒音監視等） 等

3. 空港整備事業収支について

空港建設時の整備事業費は584億円（国庫補助金248億円、市債267億円、その他69億円）。

令和4年度末（2022年度末）の債務総額は337億円（利子を含む）となる見込みであり、運営権対価や地方交付税相当額等の収入により、コンセッション期間中に返済が完了する見込み。

なお、今後見込まれる機能拡張に要する整備費と財源等については、現在、以下のとおり検討を進めている。

(参考) 今後見込まれる機能拡張に要する整備費と財源等の考え方

	概算整備費	財源等の考え方
空港基本施設	約 143 億円	補助の対象となる事業への国庫補助 (1/2 以内)、市債、一般財源等により整備し、市債については、一般財源等により償還
付帯工事 (駐車場、構内道路等)	約 50 億円	市債等により整備し、駐車場使用料等により償還
サブターミナル	約 60~90 億円	市債や借入金等により整備し、空港施設利用料や民間事業者からの賃料等により償還
メインターミナル	未定	整備については、関西エアポート神戸(株)と調整中

※用地費を除く